



会社案内

双日株式会社

「双日らしい成長ストーリーの実現」に邁進します。

2024年4月1日に社長に就任した植村です。

今年度、当社は発足20周年を迎えます。人間で言えばハタチの節目を迎える若い会社ではありますが、源流となっているニチメン、日商岩井の成り立ちまで遡ると160年を超える歴史を併せ持つ会社です。これまでの長い歴史に引き継がれてきた先達の想いを変わらず受け継ぎながらも、「New way, New value」の当社グループスローガンの如く、若さ溢れる可能性とチャレンジ精神で世界中に新しい価値を作り続け、豊かな未来を創造する勢いのある会社にしていきたいと思えます。

また、今年度は新たな中期経営計画2026がスタートする年でもあります。ロシア・ウクライナ問題をはじめとする地政学リスクや急速に進むデジタル化による事業環境の変化など、外部環境が激変しておりますが、そのような環境下においても、持続的な価値創造を実現するために「事業基盤」と「人的資本」の強化に加え、デジタルによる変革”Digital in All”を徹底することで、「双日らしい成長ストーリーの実現」に邁進します。

複雑化、多様化している社会課題の解決のためには、ステークホルダーの皆さまとの協業と社員一人ひとりによる「双日らしさ」を追求が不可欠です。それらを一つひとつ積み上げていくことで当社が掲げる2030年に目指す姿「事業や人材を創造し続ける総合商社」を実現します。

社長COO 植村 幸祐



企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

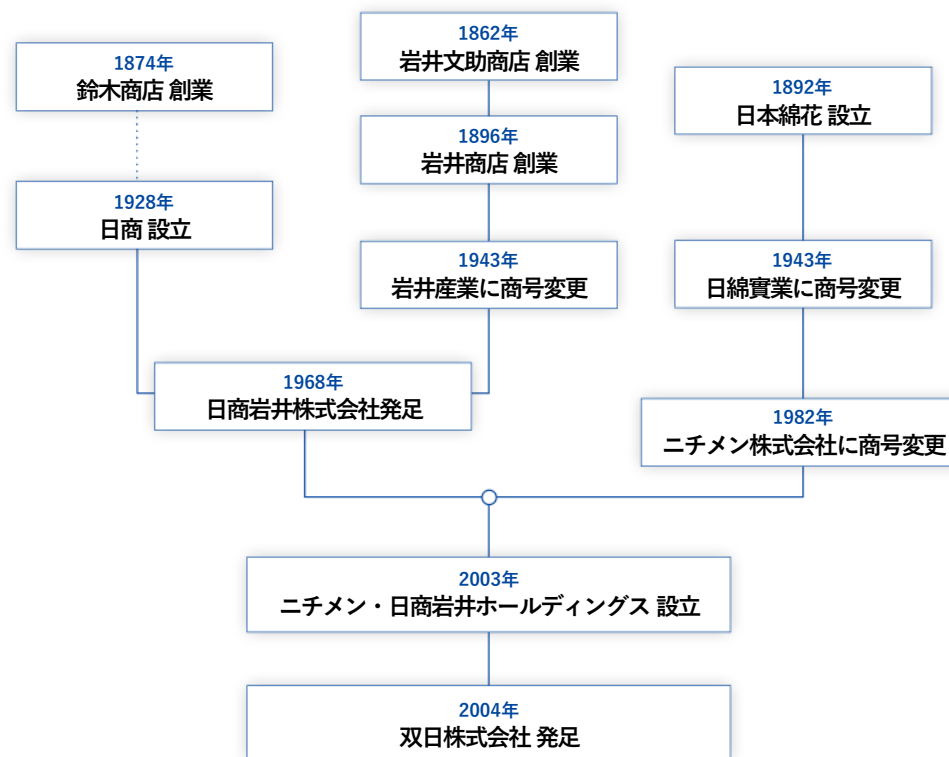
双日グループスローガン

New way, New value

行動指針

1. 確かな信頼を築く。
2. 将来を見据え、創意工夫する。
3. スピードを追求する。
4. リスクを見極め、挑戦する。
5. 強固な意志でやり遂げる。

双日株式会社は、それぞれ長い歴史を持つニチメン株式会社、日商岩井株式会社をルーツに持ち、160年以上にわたって多くの国と地域の発展を、ビジネスという側面からサポートしてきました。現在も国内外約400社の連結対象会社とともに、世界のさまざまな国と地域に事業を展開する総合商社として、幅広いビジネスを行っています。



総資産

2.7兆円

拠点数

92拠点

グループ会社 (連結対象)

422社

従業員数

20,669名

国内： 5 (本社、支社、支店)

国内：131社

単体： 2,523名

海外：87 (現地法人、駐在員事務所等)

海外：291社

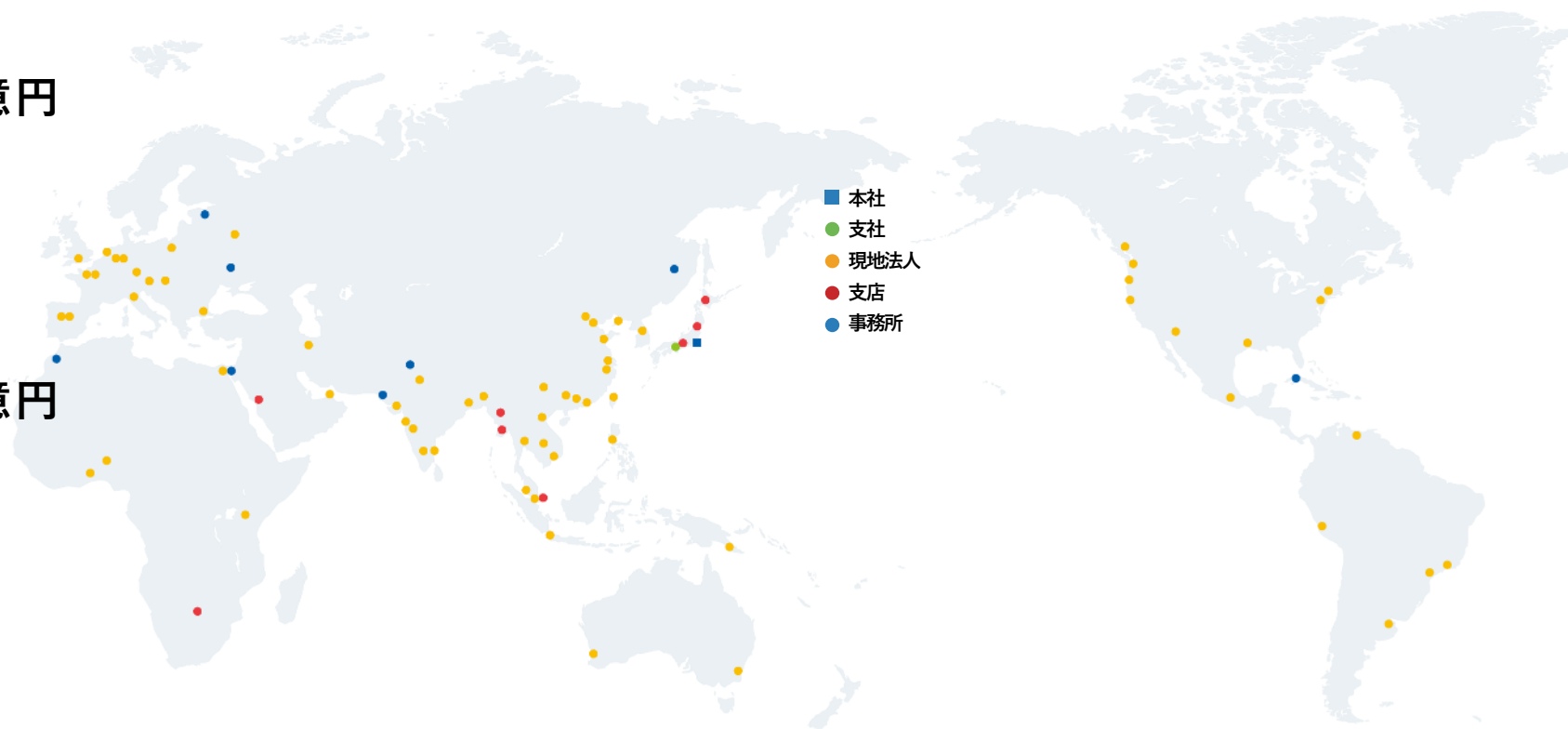
連結：20,669名

自己資本

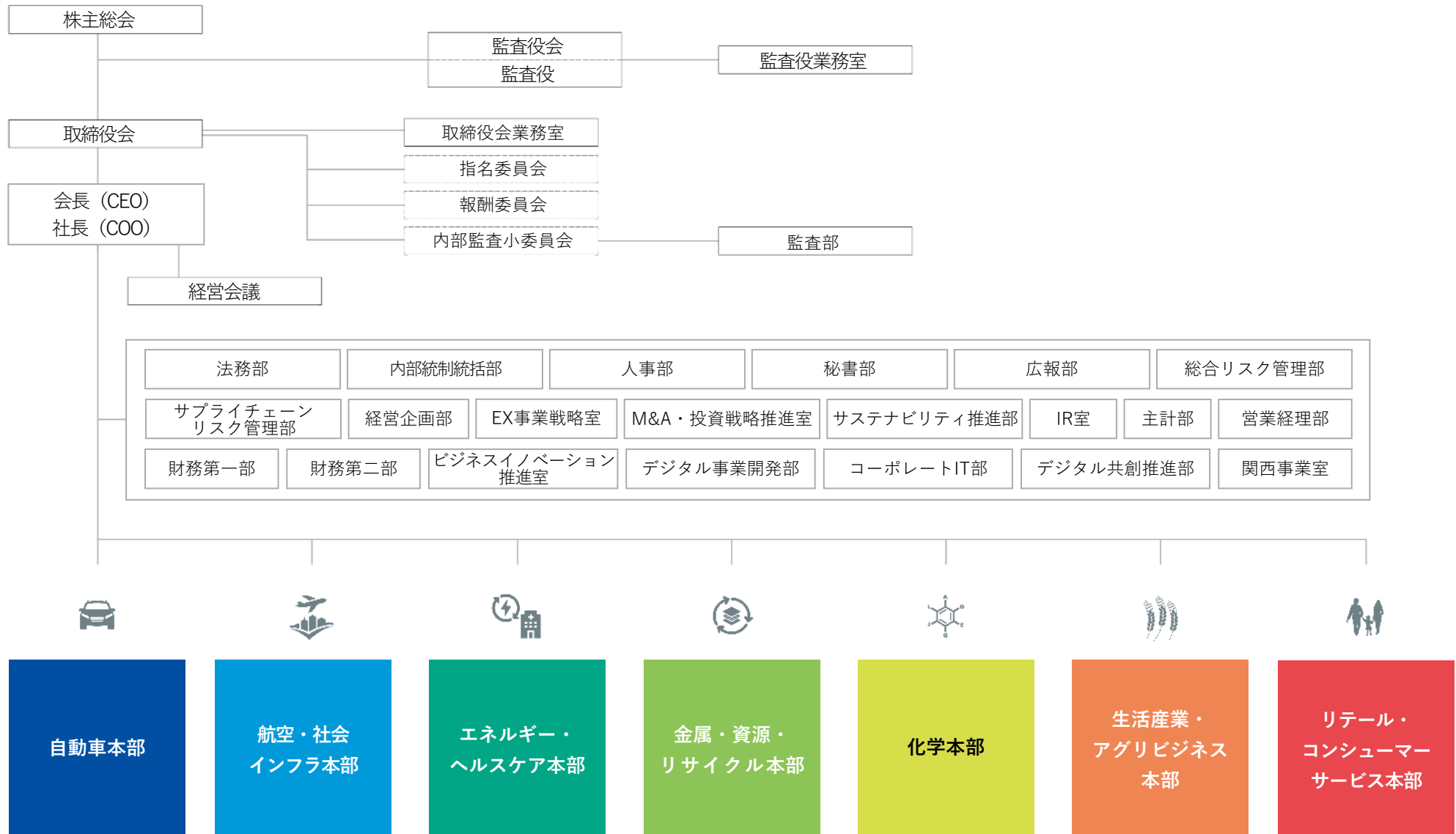
8,377億円

当期純利益

1,112億円



組織図 (2024年4月1日時点)





自動車本部

自動車の卸売・組立事業と小売事業が中核事業であり、成長市場であるアジア・ラテンアメリカなど、成熟市場である日本・米国などで展開しています。また、販売金融事業の強化、時代の変化を捉えた自動車関連サービス事業の構築に積極的に取り組んでいます。

主要事業

- ディストリビューター事業
- 販売金融事業
- ディーラー事業
- サービス事業



航空・社会インフラ本部

民間航空機・防衛関連の代理店やリース、パーツアウト、ビジネスジェットなどの航空事業のほか、新造船や中古船などの各種船舶事業、鉄道EPC、鉄道MRO、貨車リース、といった交通事業、空港及び工業団地等産業・都市インフラ等の社会インフラ事業も手掛けています。

主要事業

- 民間航空機代理店・航空アセット事業
- 空港インフラ事業
- ビジネスジェット事業
- 船舶関連事業
- 交通インフラ事業
- 産業・都市インフラ事業





エネルギー・ヘルスケア本部

エネルギー事業領域においては再生可能エネルギーや省エネ・エネルギートランジションに関わる事業を、ヘルスケア事業領域においては医療サービスや周辺・関連事業を創造・運営し、脱炭素化や人口増加・高齢化などの社会課題解決に取り組んで参ります。

主要事業

- ヘルスケア事業
- エネルギー下流関連事業
- 省エネルギーサービス事業
- ガス火力発電事業
- 再生可能エネルギー事業



金属・資源・リサイクル本部

金属資源や鉄鋼分野における上流権益投資及びトレーディング事業に加えて、リサイクルを含むサーキュラーエコノミーの領域に本格参入し、社会ニーズに対応した新規事業の創出・推進に取り組んでいます。

主要事業

- 原料炭事業及び鉄鋼製品事業
- サークュラーエコノミー事業
- 社会ニーズに対応した事業





化学本部

メタノールなどの基礎化学から、合成樹脂を中心とした機能性材料、工業塩・レアアースといった無機化学など、幅広いトレードや事業を展開しています。低炭素社会・循環型社会に貢献する環境ビジネスやライフサイエンス分野での事業開発にも取り組んでいます。

主要事業

- 環境・ライフサイエンス事業
- 合成樹脂事業（双日プラネット株式会社、プラマテルズ株式会社）
- 欧州化学品事業（Sojitz SOLVADIS GmbH）



生活産業・アグリビジネス本部

持続可能な消費と生産をテーマに、アグリビジネス事業、食料事業、飼料畜産事業、林産資源事業、地域創生事業などに取り組んでいます。

主要事業

- 肥料事業
- 飼料畜産事業
- 国内農業
- バイオマス燃料事業
- 建材事業
- 製紙事業





リテール・コンシューマーサービス本部

食品流通事業、消費財流通事業、水産事業、商業施設運営事業、不動産事業など、リテールDXやマーケティングといった機能軸を強化しつつ、消費者のニーズに応える多種多様な事業に国内外で取り組んでいます。

主要事業

- リテール事業
- 商業施設バリューアップ事業
- 食品流通事業
- 国内不動産事業



価値創造に向けた取り組み事例

■ マーケットインの徹底



ジャプコンおよび岡山航空の子会社化により国内ビジネスジェット事業へ参入し、国内外を問わない総合的なビジネスジェット事業を提供

■ 共創と共有の実践



全株式を取得した水産食品加工会社のマリンフーズの経営資源を活用、ロイヤルホールディングスとも共創し、国内外で消費者向けビジネスの幅広い展開をめざす

■ 地方創生



バイオマスエネルギーの活用やスマート農業の推進といった、持続可能な農業と地域の活性化を目的とする包括契約を宮崎県川南町と締結

■ DXの取り組み



インフィニットループと提携し、VRを活用した自動車販売用商談ツール「Auto VR」を開発



自動車本部

中核である自動車販売事業での機能強化と新たな領域での事業基盤の構築によって、豊かなモビリティ社会に貢献していきます。

自動車販売の
実績**40**年超

地域密着型のセールス・マーケティング力

事業展開 **30**社超
グループ従業員 **5,000**名超

多様な人材と、グローバルな事業経営ノウハウ

投資実行力
案件開発力

新たな事業領域を含む事業資産ポートフォリオ

主要関係会社（出資比率）

- Sojitz Automotive Group, Inc.（100%）
- Sojitz de Puerto Rico Corporation（100%）
- Subaru Motor LLC（65.6%）
- Sojitz Quality, Inc（100%）

（すべて2023年9月30日時点）

連結子会社 **34**社
持分法適用会社 **7**社

（2023年3月31日時点）



ディストリビューター事業：Sojitz G Auto Philippines Corporation（フィリピン）

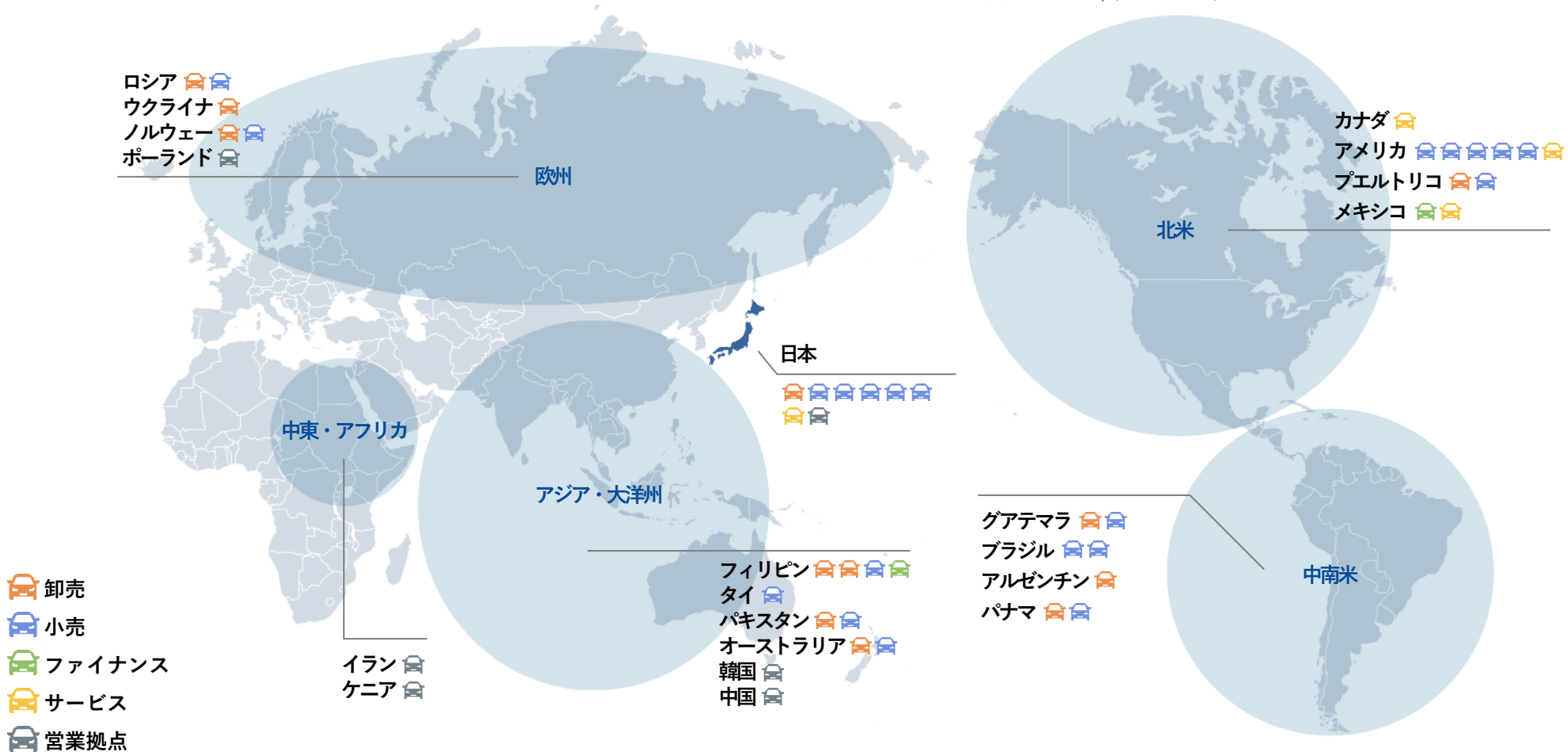


自動車本部

事業MAP



ディーラー事業：Dutton Group (オーストラリア)





航空・社会インフラ本部

大きな市場成長が見込まれるビジネスジェットや航空機・防衛関連などの事業を強化するとともに、新興国では社内外の共創プラットフォームとなる空港・工業団地運営事業及び都市開発、北米ではライフサイクル・コストを最適化する鉄道サービス事業といった交通・社会インフラ事業にも注力していきます

強み

航空機
取扱い実績
900機以上
国内シェア No. 1

共創プラットフォームの創出
(空港、工業団地、都市開発、鉄道)

船舶・海運事業における
豊富な知見と
国内外のネットワーク

- 航空・交通・船舶各分野での半世紀以上にわたる取引実績
- メーカー・エアライン・リース会社・部品関連会社・空港施設会社等それぞれのニーズや課題を把握する航空業界での情報収集力と分析力
- 交通インフラでの一体型ソリューションの提供・提案
- 空港運営事業の推進とその周辺事業の他本部との協業
- 豊富な知見と海外ネットワークを活かした船舶分野での総合力
- 25年以上に渡る工業団地開発・販売・運営の豊富な事業実績

主要関係会社 (出資比率)

- 双日エアロスペース株式会社 (100%)
- Sojitz Transit & Railway Canada Inc. (74.9%)
- Southwest Rail Industries Inc. (100%)
- Sojitz Aviation and Marine B.V. (100%)
- SJ Aviation Capital Pte. Ltd. (100%)

(すべて2023年9月30日時点)

連結子会社 39社

持分法適用会社 11社

(2023年3月31日時点)



民間航空機代理店事業：Boeing 787-9



航空・社会インフラ本部

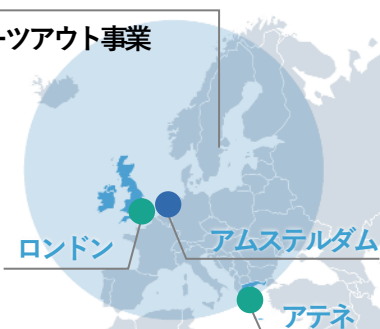
事業MAP



空港インフラ事業：パラオ国際空港（パラオ）

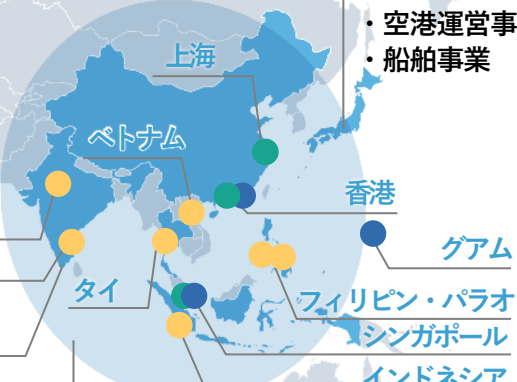
欧州

- ・リース・パーツアウト事業
- ・船舶事業



日本

- ・代理店事業（民間／防衛）
- ・ビジネスジェット事業
- ・空港運営事業
- ・船舶事業



インド

- ・鉄道インフラEPC事業*1
- ・都市インフラ・工業団地事業

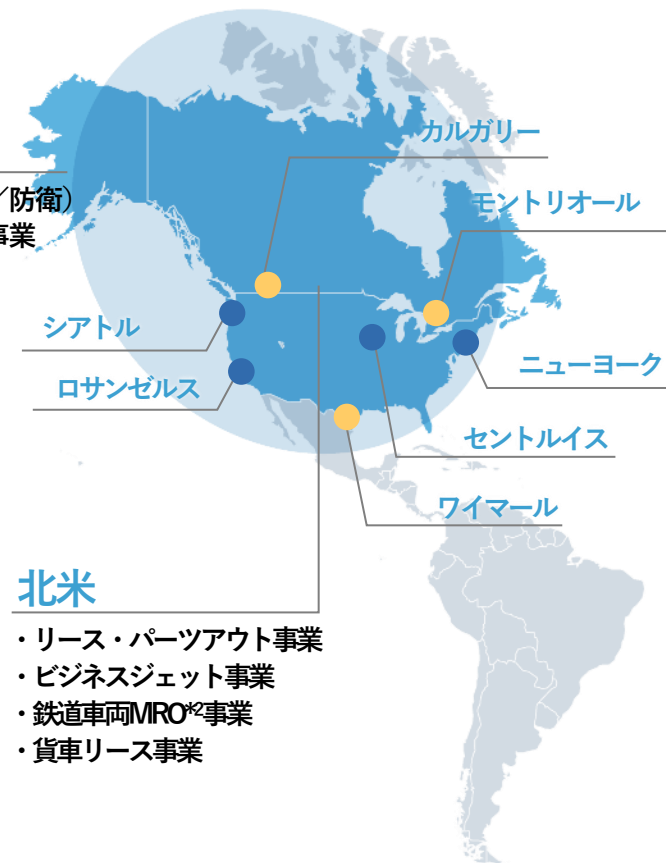


アジア・大洋州

- ・リース・パーツアウト事業
- ・ビジネスジェット事業
- ・空港運営事業
- ・船舶事業
- ・都市インフラ・工業団地事業

北米

- ・リース・パーツアウト事業
- ・ビジネスジェット事業
- ・鉄道車両MRO*2事業
- ・貨車リース事業



- 航空関連
- 交通・社会インフラ関連
- 船舶事業関連

*1 Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設
*2 Maintenance, Repair and Overhaul：車両メンテナンス・修理・修繕



エネルギー・ヘルスケア本部

双日ならではの競争優位を常に追求し高めていくことで、強い事業と強い人材を創出し続けます。

強み

ローカル
ネットワーク

優良パートナーとの協働や投資先の事業基盤活用による競争力の向上

事業創出力

新規事業を作り続ける文化、豊富な投資実績

拡張力

複合的な発想・機能の組み合わせ、事業領域の拡張

主要関係会社（出資比率）

- 双日マシナリー（100%）
- エルエヌジージャパン株式会社（50%）
- Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（100%）

（すべて2023年9月30日時点）

連結子会社 56社

持分法適用会社 40社

（2023年3月31日時点）



省エネルギーサービス事業（オーストラリア）



エネルギー・ヘルスケア本部

事業MAP



洋上風力事業(台湾) (提供元: Offshore Wind Farm Yunlin)



- 再生可能エネルギー事業（太陽光）
- 再生可能エネルギー事業（風力）
- 再生可能エネルギー事業（バイオマス）
- ガス火力発電事業
- 省エネ事業
- ガス関連事業
- LNG事業
- 通信タワー事業
- ヘルスケア事業
- 電力小売り事業



金属・資源・リサイクル本部

近年の地球温暖化・脱炭素社会への潮流加速化を背景に、金属・資源分野ではサステナブルな事業への変革を推進します。また、近未来の循環型社会を見据え、リサイクル分野への取り組みを強化します。

強み

総合商社唯一の
炭鉱操業

自社の豪州炭鉱操業で蓄積されたノウハウを自社及び他社の
鉱山操業へ展開、操業請負事業への進出を目指す

鉄鋼総合商社メタルワンや
CBMM（ニオブ鉱山事業）
などの安定収益事業

成長市場での事業拡大、新規需要の取り込みを通じて安定
収益基盤を拡大

特色ある希少資源の取り扱い

ニオブ*やクロムといったレアメタル、蛭石や螢石といった
鉱産物など、特色のある資源を取り扱い、安定的かつ柔軟
なサプライチェーンを構築。加えて、負極材料等の将来性
のある新素材の開発にも取り組み中

*ニオブ：自動車向け鋼材の軽量化・剛性化などのために高張力鋼やステンレス鋼に使用される鉄鋼添加剤

主要関係会社（出資比率）

- 株式会社メタルワン（40%）
- Sojitz Development Pty. Ltd.（100%）
- Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（100%）
- Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（50%）
（すべて2023年9月30日時点）

連結子会社 **22社**

持分法適用会社 **16社**

（2023年3月31日時点）



ニオブ鉱山事業：CBMM（ブラジル）



金属・資源・リサイクル本部

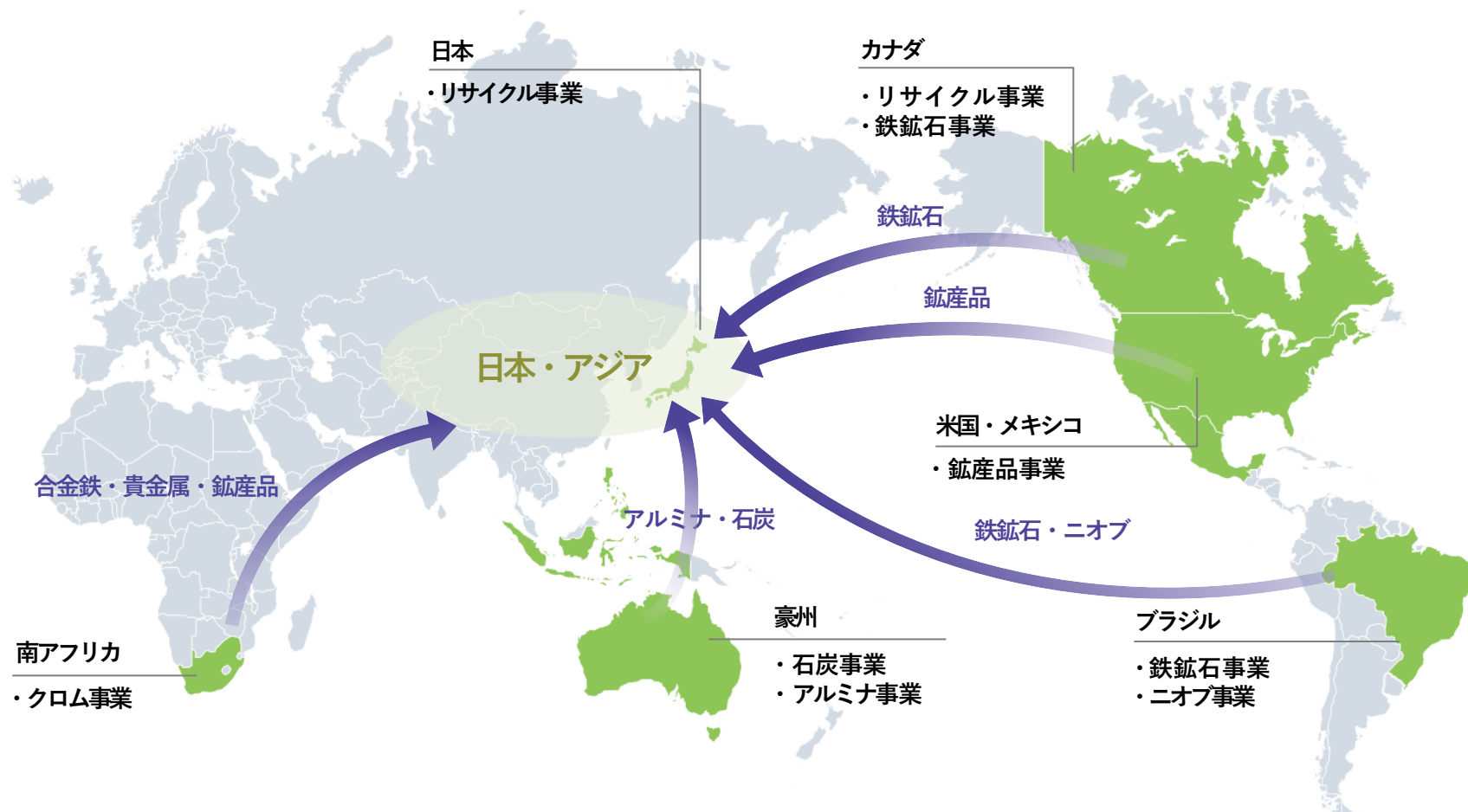
事業MAP



DAC装置（イメージ）



金属3Dプリンタで造形した製品：
日本積層造形株式会社





化学本部

「サプライチェーン分断化を回避するべくトレードビジネスの強靱化」と「低炭素・環境社会に即した次世代事業の創出」の両輪により、持続的成長を実現していきます。

強み

顧客基盤
約5,000社

幅広い商材

環境変化に
対応した提案機能

- 上流から下流までの幅広い商材とビジネス提案機能
- 全世界約5,000社に及ぶ充実した顧客ネットワーク
- 総合会社の中で上位に位置する事業規模と知名度
- ガスケミカル事業で培ったオペレーションノウハウ
- 合成樹脂事業が有するグローバルな販売・調達ネットワーク
- C5*・石油樹脂事業におけるバリューチェーンでの事業ノウハウ
- インド工業塩をソースとしたアジア市場での大きなシェアと供給安定性

*C5：ナフサ分解から副生され、有効留分は合成ゴムや石油樹脂原料等に使用

主要関係会社（出資比率）

- 双日プラネット株式会社（100%）
- Sojitz SOLVADIS GmbH（100%）
- PT. Kaltim Methanol Industri（85%）

（すべて2023年9月30日時点）

連結子会社 **30社**

持分法適用会社 **11社**

（2023年3月31日時点）



C5石油化学事業：Cymetech Corporation（米国）

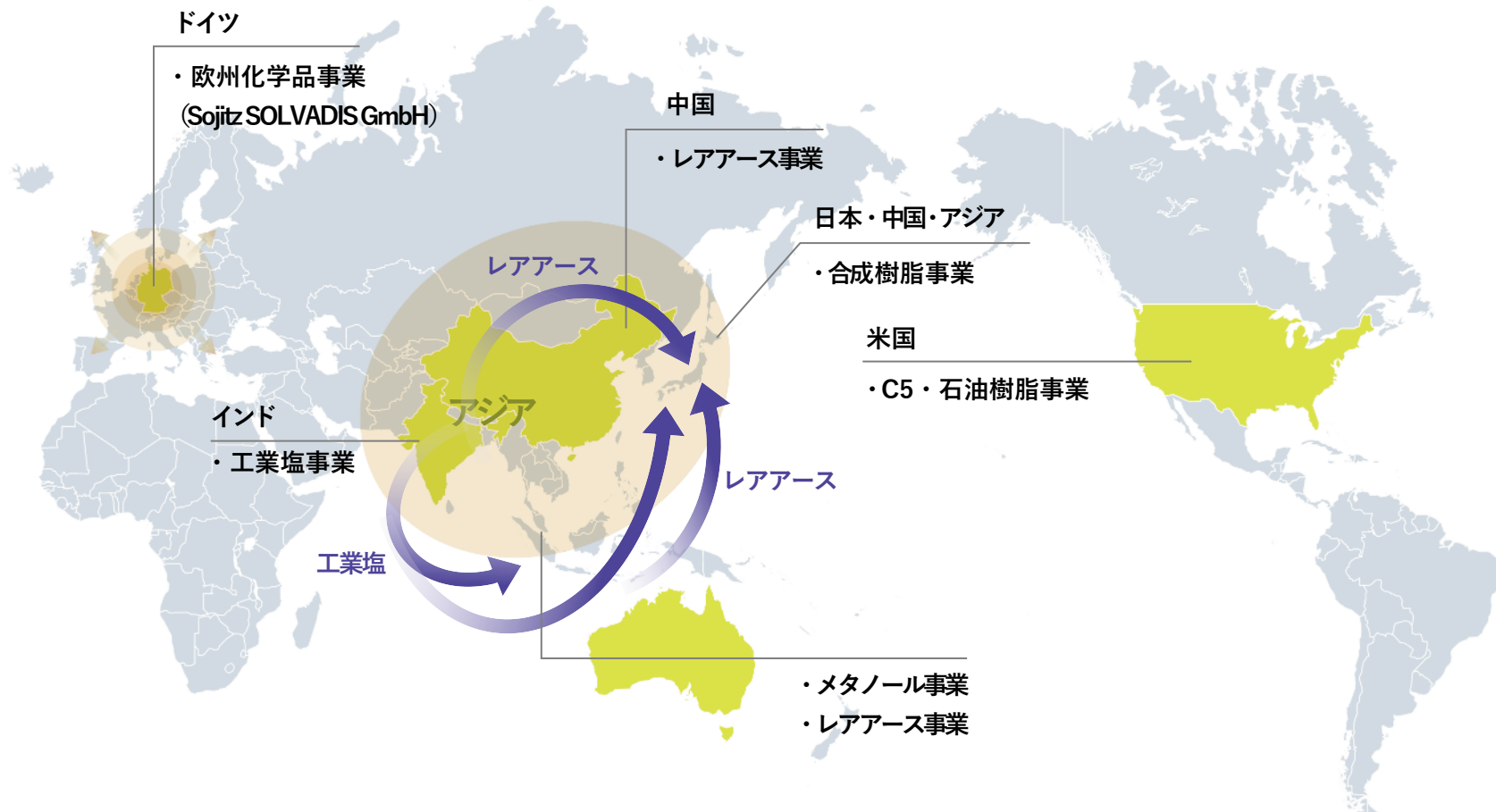


化学本部

事業MAP



工業塩（インド）





生活産業・アグリビジネス本部

アジアを中心とした市場成長や脱炭素の潮流、および地域・社会が抱える課題の解決をビジネス機会と捉え、新しい未来・新しい豊かさの創造に取り組んでいます。

強み

東南アジアに強い事業基盤

東南アジアを中心に、肥料製造・飼料製造・港湾・製粉・製パン・製菓・建材・植林・チップ・製紙などの幅広い事業を展開

高度化成肥料は東南アジアでトップクラスの市場シェア

高度化成肥料の製造・販売では、東南アジアでトップクラスの市場シェアを確立

多様な木質資源の調達ネットワーク

安定的な木質資源調達ネットワークを活用し、日本最大級のバイオマス発電事業に参画するとともに、早生樹を利用した新たなバイオマス燃料の開発に取り組む

主要関係会社（出資比率）

- 双日建材株式会社（100%）
- Atlas Fertilizer Corporation（100%）
- Saigon Paper Corporation（97.7%）
- Japan Vietnam Fertilizer Company（75%）
- Thai Central Chemical Public Company Limited（97.9%）

（すべて2023年9月30日時点）

連結子会社 **26社**

持分法適用会社 **11社**

（2023年3月31日時点）



肥料事業：Atlas Fertilizer Corporation（フィリピン）

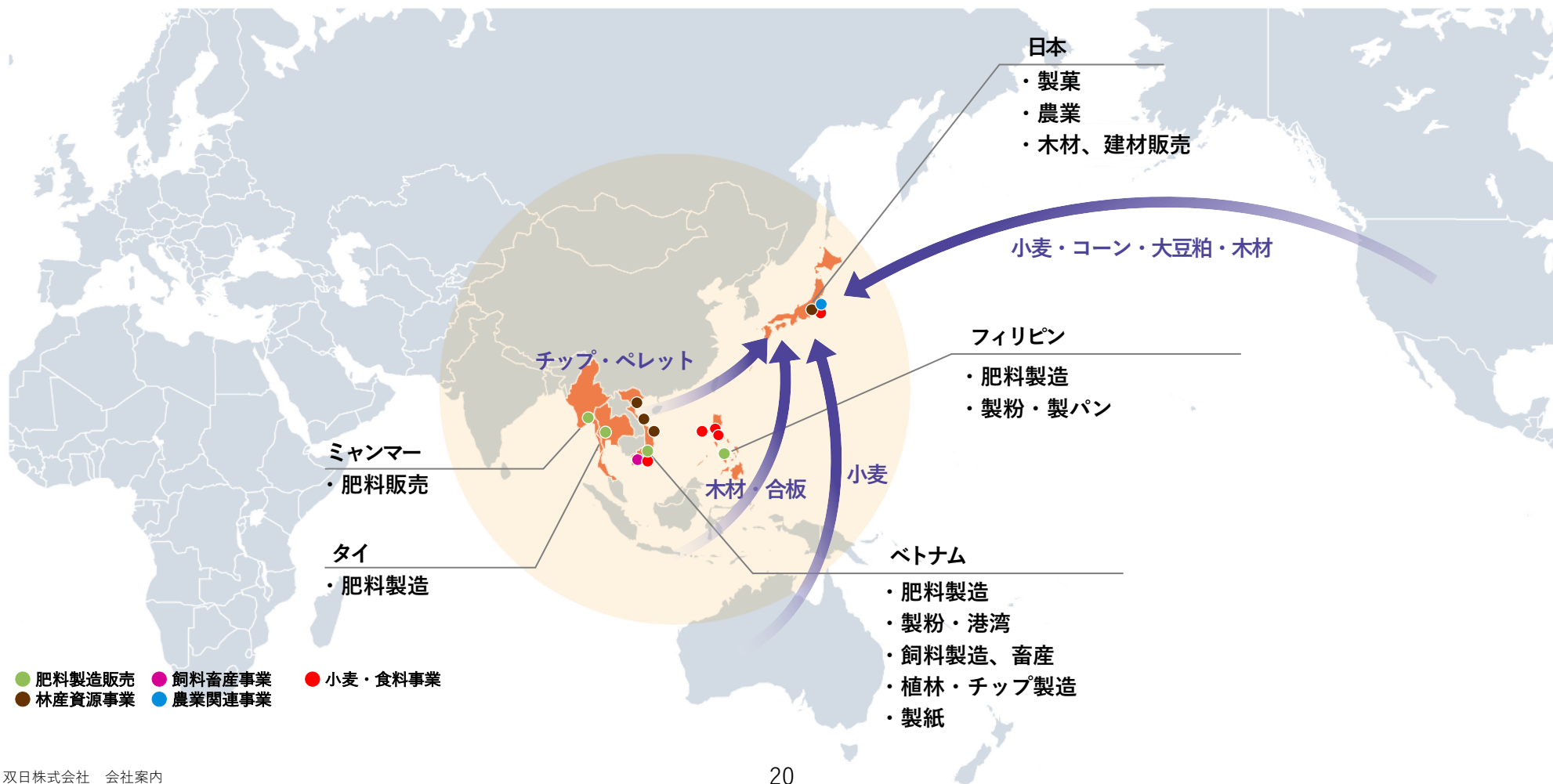


生活産業・アグリビジネス本部

事業MAP



製紙事業：Saigon Paper Corporation（ベトナム）



営業本部紹介（詳細）



リテール・コンシューマーサービス本部

グローバルな視点から、人々に「生活の豊かさ」と「利便性」をもたらす多様なビジネスを展開していきます。

強み

長年の歴史で確立した
ネットワーク、顧客基盤

商業施設の
マネジメント実績、
不動産ビジネスの一貫推進

北米牛肉輸入などで
国内トップクラス

- 長年の歴史で確立したアジア各国のネットワークや顧客基盤
- インド・ASEAN各国の発展段階に応じたリテール事業の展開
- 商業施設のバリューアップ投資事業実績とマネジメント力
- ライフスタイルの多様化に対応した食品・消費財の供給基盤
- 北米産冷凍牛肉の輸入で国内トップシェア

主要関係会社（出資比率）

- 双日食料株式会社（100%）
- マリンフーズ株式会社（100%）
- 双日ファッション株式会社（100%）
- 双日ライフワン株式会社（100%）

（すべて2023年9月30日時点）

連結子会社 **28社**

持分法適用会社 **22社**

（2023年3月31日時点）



コンビニエンスストア事業：ミニストップ（ベトナム）

営業本部紹介 (詳細)

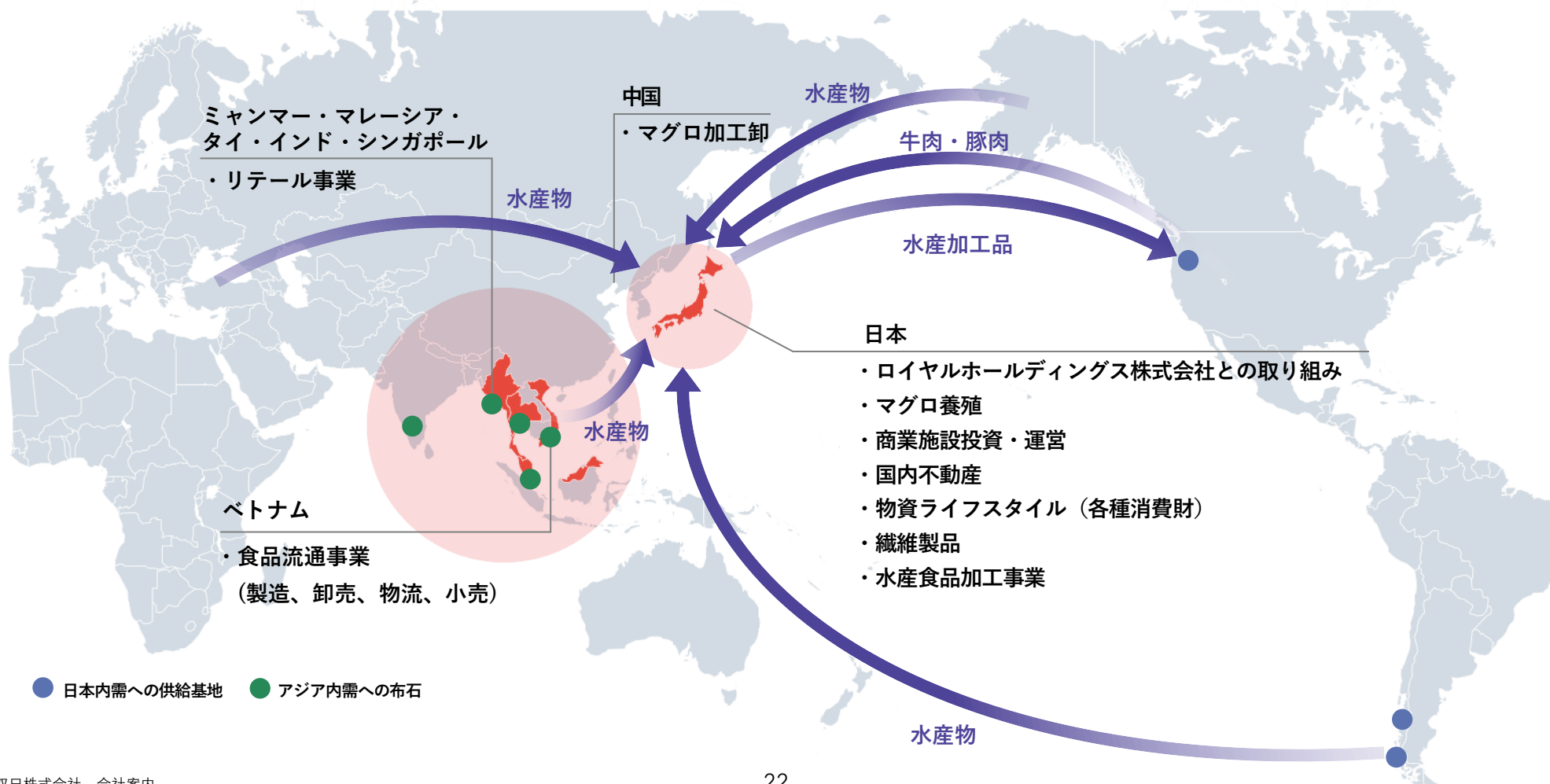


リテール・コンシューマーサービス本部

事業MAP

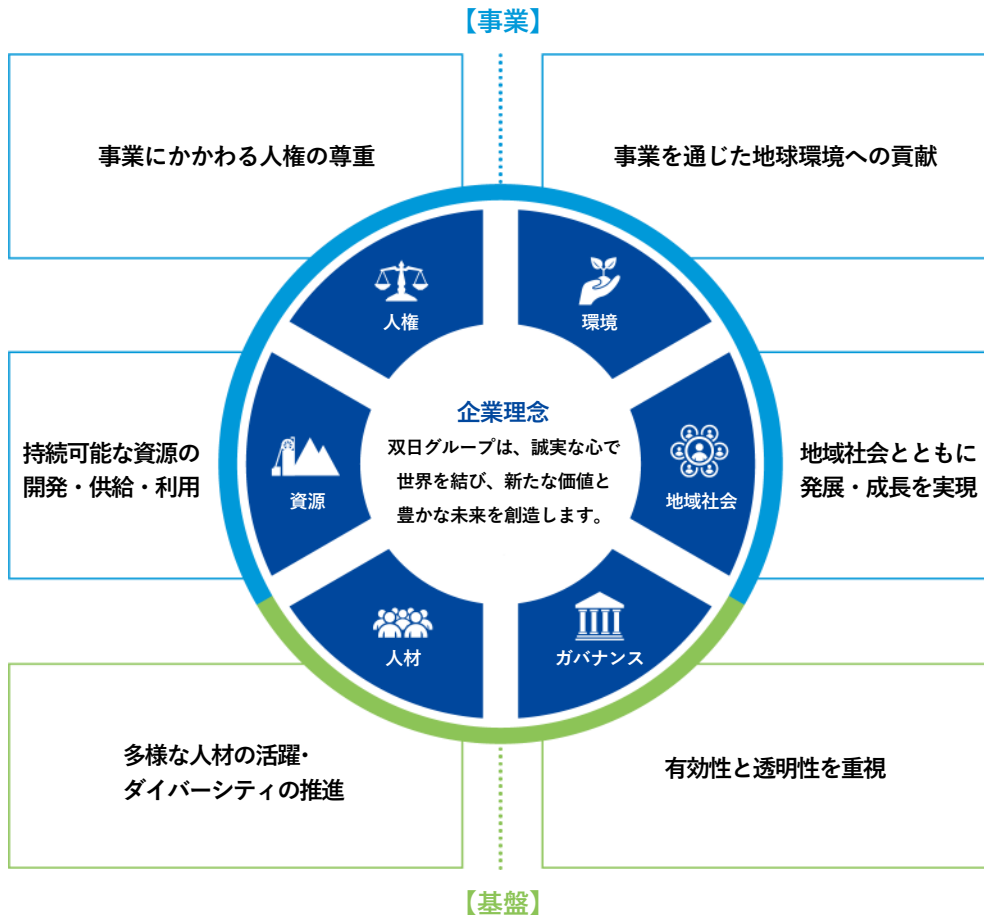


レストラン・ホスピタリティ事業：ロイヤルホールディングス



サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

双日では、将来にわたり「2つの価値」を創造し続けるため、事業を通じて中長期的に取り組む6つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を定め、グローバルな環境・社会課題の解決と企業活動との融合促進、及びその体制の構築に取り組んでいます。



2050年長期ビジョン「サステナビリティチャレンジ」

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指します。

パリ協定や、持続可能な開発目標（SDGs）などのグローバル課題を踏まえ、当社にとって影響がより大きい「脱炭素社会実現」と「サプライチェーン上の人権配慮」を目指す「サステナビリティ チャレンジ」を掲げています。

Sojitz ESG BOOK

ウェブサイトにて、当社の取組みを社会課題別に整理し紹介しています。事業を通じた社会課題の解決を自社の強みに変え、事業基盤を拡充し、2つの価値（双日が得る価値、社会が得る価値）の最大化を図ります。



https://www.sojitz.com/jp/sustainability/sojitz_esg/



会社概要 (2024年4月1日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
代表者	代表取締役会長CEO 藤本 昌義 (ふじもと まさよし)
本社	〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 TEL03-6871-5000 FAX 03-6871-2430
拠点数	国内 5 (本社、支社、支店) (2023年3月31日現在) 海外 87 (現地法人、駐在員事務所等) (同上)
連結対象会社数	国内 131社 (2023年3月31日現在) 海外 291社 (同上)
従業員数	単体 2,523名 (2023年3月31日現在) 連結 20,669名 (同上)
主な事業内容	当社グループは、自動車、航空・社会インフラ、エネルギー・ヘルスケア、金属・資源・リサイクル、化学、生活産業・アグリビジネス、リテール・コンシューマーサービスの7つの本部体制で、国内外での多様な製品の製造・販売や輸出入、サービスの提供、各種事業投資などをグローバルに多角的に行っています。
上場証券取引所	東京証券取引所

外部評価 (2023年3月31日現在)

ESG指数に継続選定



2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

7年連続選定



Sustainability Award
Bronze Class 2022
S&P Global

4度目の認定



2010年から継続認定、
2022年4月に新設された
「プラチナくるみんプラス」
の認定取得



初選定

DX銘柄2023
Digital Transformation

4年連続「リーダーシップ」レベルの「A-」に認定



大賞を受賞



リーダーズ企業10社に
選定



人的資本リーダーズ
2022





※本案内に記載のデータは特段の注記がない限り2024年4月1日時点のものとなります